

## 定時社員総会事項

平成28年6月21日、一般財団法人日本総合研究所会議室（港区赤坂4-8-20 ASOビル）において、一般社団法人としての第5回定時社員総会を開催し、次の通り報告並びに承認願いました。

出席会員数 14名

### 【報告事項】

「平成27年度事業報告」の件  
「公益目的支出計画実施報告書」の件

### 【承認事項】

- 第1号議案 「平成27年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」の件  
本件は、原案の通り承認されました。
- 第2号議案 「理事及び監事の報酬等の額」の件  
本件は、原案の通り承認されました。

以上

## 【報告事項】

### 「平成 27 年度事業報告」の件

#### 平成 27 年度事業報告

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

#### 概 況

平成27年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境は緩やかな回復が続きました。しかしながら、年明け以降、金融市場や新興国経済の不透明感から、為替相場や株式市場が大きく変動いたしました。

こうした中、JMSも事業の効率的推進を図りながら、各企業の多様な教育ニーズに対応すべく努めつつ、様々な施策を引き続き実施いたしました。

#### 1. 実施事業について

##### ① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

以前行った調査並びにニーズの把握を基に、セミナー企画を行い、セミナー事業を実施いたしました。

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

以前行った調査並びにニーズの把握を基に、セミナー企画を行いましたが、応募団体がなかったため事業実施には至りませんでした。

##### ② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

文部科学省認定社会通信教育3講座（『ミドル・マネジメント・コース基礎課程』、『フォアマン・コース』、『ミドル・マネジメント・コース（実践編）』）によりマネジメント教育を行い、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

## 2. その他事業について

「企業のブランド力向上を目的としたマネジメント教育事業」：他1

「コーポレートブランド」の構築を目指してのアドバイスを始めとして、「リーダー研修」等、「若手中堅社員」から「上級管理職」にいたるまでの階層別教育を中心に行い、年明けから新規受注もありましたが、幾つかの企業では研修開始時期が次年度にずれ込むなどしたこともあり、平成27年度のマネジメント教育事業収入も大きく減少いたしました。

「若手社員を対象とした通信教育による人材育成事業」：他2

特定企業向け及び若手社員向け通信教育講座による人材育成事業を実施し、各企業の活用に向けた周知普及を行いました。

## 3. 会員向けサービスについて

会員各社に対しては、通信教育及び集合研修についての教育カリキュラム提供を行いましたが、機関誌『経営教育』については平成27年度は休刊といたしました。

以上の事業活動並びに効率化の推進を引き続き実施いたしましたが、当期一般正味財産増減額は、△5,495,777円（実施事業等会計：△8,897,508円、その他会計：2,842,182円、法人会計：559,549円）となっております。

会務につきましては、定時社員総会を1回、理事会を4回開催し、各議案の審議をお願いし、承認可決されました。

今期は平成27年度から引き続き管理費削減に努め、並行して新規事業、新規受注を推進し、収支バランスを取りながら、一般社団法人としての事業目的達成のため、尚一層努力してまいります。

会員各位の倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 「公益目的支出計画実施報告書」の件

### 公益目的支出計画実施報告書

#### 【平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	82,411,534 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	41,065,021 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	32,167,513 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	17,489,436 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	8,591,928 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	41,346,513 円

#### (1) 実施事業

##### ① 公益目的事業

「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」：公1

「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」：公2

##### ② 継続事業

「通信教育による管理監督者の育成事業」：継1

#### (2) 公益目的支出の額 (内訳)

公1： 1,800,914

公2： 1,633,462

継1： 14,055,060

合計 17,489,436

#### (3) 実施事業収入の額 (内訳)

公1： 0

公2： 0

継1： 8,591,928

合計 8,591,928

## 【承認事項】

### 第1号議案

「平成27年度貸借対照表及び財産増減計算書（損益計算書）並びにその附属明細書承認」  
の件

### 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
1. 現金預金	3,997,434	24,811,941	△ 20,814,507
2. 未收受講料	205,200	358,380	△ 153,180
3. 未収研修料	6,741,019	5,915,817	825,202
4. 前払費用	30,240	0	30,240
5. 貸倒引当金	△ 41,677	△ 37,645	△ 4,032
流動資産合計	10,932,216	31,048,493	△ 20,116,277
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
1. 投資有価証券	57,363,150	50,727,950	6,635,200
2. 長期預金	160,000	160,000	0
基本財産合計	57,523,150	50,887,950	6,635,200
(2) 特定資産			
1. 退職給付引当資産			
① 長期預金	4,858,076	55,285,269	△ 50,427,193
特定資産合計	4,858,076	55,285,269	△ 50,427,193
(3) その他固定資産			
1. 造作	1	1	0
2. 器具備品	40,197	50,245	△ 10,048
3. 電話加入権	328,200	328,200	0
4. 保証金	3,888,000	3,888,000	0
その他の固定資産合計	4,256,398	4,266,446	△ 10,048
固定資産合計	66,637,624	110,439,665	△ 43,802,041
資産合計	77,569,840	141,488,158	△ 63,918,318
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
1. 前受受講料	1,598,000	1,521,000	77,000
2. 未払費用	40,205,920	47,483,091	△ 7,277,171
3. 未払消費税等	509,100	636,600	△ 127,500
4. 預り金	1,187,474	1,855,151	△ 667,677
流動負債合計	43,500,494	51,495,842	△ 7,995,348
<b>2. 固定負債</b>			
1. 退職給付引当金	4,858,076	11,997,233	△ 7,139,157
2. 役員退職給付引当金	0	43,288,036	△ 43,288,036
固定負債合計	4,858,076	55,285,269	△ 50,427,193
負債合計	48,358,570	106,781,111	△ 58,422,541
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	29,211,270	34,707,047	△ 5,495,777
(うち特定資産への充当額)	( 29,211,270 )	( 34,707,047 )	( △ 5,495,777 )
(うち前年度繰越正味財産)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	29,211,270	34,707,047	△ 5,495,777
負債及び正味財産合計	77,569,840	141,488,158	△ 63,918,318

## 正味財産増減計算書（損益計算書）

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	( 600,033 )	( 404,258 )	( 195,775 )
基本財産受取利息	600,033	404,258	195,775
② 特定資産運用益	( 1,604 )	( 54,899 )	( △ 53,295 )
特定資産受取利息	1,604	54,899	△ 53,295
③ 受取会費	( 920,000 )	( 1,040,000 )	( △ 120,000 )
入会金	0	0	0
受取会費	920,000	1,040,000	△ 120,000
④ 事業収益	( 107,125,612 )	( 183,805,598 )	( △ 76,679,986 )
学生の就労機会を高める就業力育成支援事業収益(公1)	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(継1)	8,591,928	6,840,950	1,750,978
企業のブランド力向上マネジメント教育事業収益(他1)	96,660,090	175,417,573	△ 78,757,483
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	1,873,594	1,547,075	326,519
⑤ 雑収益	( 31,889 )	( 232,848 )	( △ 200,959 )
受取利息	3,818	8,545	△ 4,727
雑収益	28,071	224,303	△ 196,232
<b>経常収益計</b>	<b>108,679,138</b>	<b>185,537,603</b>	<b>△ 76,858,465</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	( 113,180,938 )	( 207,059,028 )	( △ 93,878,090 )
調査・普及費	167,452	60,226	107,226
指導費	1,741,144	1,438,944	302,200
教務費	65,934	219,447	△ 153,513
教材費	1,031,000	2,713,609	△ 1,682,609
発送費	1,442,253	1,325,872	116,381
市場開発費	707,032	1,374,809	△ 667,777
通信教育会費	520,186	524,816	△ 4,630
通信教育雑費	3,704	9,260	△ 5,556
スクーリング費	214,153	100,980	113,173
セミナー費	76,110,479	139,971,380	△ 63,860,901
役員報酬	6,806,000	8,640,000	△ 1,834,000
給料手当	12,254,327	29,814,123	△ 17,559,796
退職給付費用	452,164	2,736,725	△ 2,284,561
退職金	606,839	0	606,839
福利厚生費	3,661,013	6,297,188	△ 2,636,175
賞与引当金繰入額	0	0	0
事務所費	3,884,151	4,787,316	△ 903,165
通信費	738,560	803,270	△ 64,710
消耗品費	1,714,574	2,630,727	△ 916,153
租税公課	18,000	35,000	△ 17,000
資料費	116,054	181,173	△ 65,119
渉外費	225,233	645,731	△ 420,498
会議費	88,313	310,624	△ 222,311
顧問料	0	1,800,000	△ 1,800,000
手数料	231,979	208,000	23,979
財務費	328,416	379,111	△ 50,695
貸倒引当金繰入額	4,032	0	4,032
減価償却費	8,842	7,289	1,553
雑費	39,104	43,408	△ 4,304

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	( 7,629,177 )	( 13,931,425 )	( △ 6,302,248 )
役員報酬	2,394,000	2,520,000	△ 126,000
給料手当	1,982,769	4,894,965	△ 2,912,196
退職給付費用	50,241	615,999	△ 565,758
退職金	161,103	0	161,103
福利厚生費	608,431	1,025,124	△ 416,693
賞与引当金繰入額	0	0	0
事務所費	529,657	652,816	△ 123,159
会員関係費	1,633	2,032,404	△ 2,030,771
通信費	100,713	89,253	11,460
消耗品費	233,806	292,303	△ 58,497
租税公課	245,620	170,670	74,950
資料費	15,825	20,130	△ 4,305
渉外費	30,714	71,748	△ 41,034
会議費	12,043	34,514	△ 22,471
顧問料	1,010,000	1,330,000	△ 320,000
旅費交通費	169,667	81,558	88,109
手数料	31,633	52,000	△ 20,367
財務費	44,784	42,124	2,660
諸会費	0	0	0
減価償却費	1,206	994	212
雑費	5,332	4,823	509
經常費用計	120,810,115	220,990,453	△ 100,180,338
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 12,130,977	△ 35,452,850	23,321,873
基本財産評価益等	6,635,200	2,928,350	3,706,850
評価損益等計	6,635,200	2,928,350	3,706,850
当期經常増減額	△ 5,495,777	△ 32,524,500	27,028,723
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,495,777	△ 32,524,500	27,028,723
一般正味財産期首残高	34,707,047	67,231,547	△ 32,524,500
一般正味財産期末残高	29,211,270	34,707,047	△ 5,495,777
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,211,270	34,707,047	△ 5,495,777

## 貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
1. 現金預金	0	0	3,997,434		3,997,434
2. 未収受講料	31,320	173,880	0		205,200
3. 未収研修料	65,180	6,675,839	0		6,741,019
4. 前払費用	0	30,240	0		30,240
5. 貸倒引当金	△ 579	△ 41,098	0		△ 41,677
6. 実施事業等会計	0	0	38,230,228	△ 38,230,228	0
7. 法人会計	0	57,209,133	0	△ 57,209,133	0
流動資産合計	95,921	64,047,994	42,227,662	△ 95,439,361	10,932,216
<b>2. 固定資産</b>					
(1) 基本財産					
1. 投資有価証券	0	0	57,363,150		57,363,150
2. 長期預金	0	0	160,000		160,000
基本財産合計	0	0	57,523,150	0	57,523,150
(2) 特定資産					
1. 退職給付引当資産					
① 長期預金	0	0	4,858,076		4,858,076
特定資産合計	0	0	4,858,076	0	4,858,076
(3) その他固定資産					
1. 造作	1	0	0		1
2. 器具備品	40,197	0	0		40,197
3. 電話加入権	0	0	328,200		328,200
4. 保証金	0	0	3,888,000		3,888,000
その他固定資産合計	40,198	0	4,216,200	0	4,256,398
固定資産合計	40,198	0	66,597,426	0	66,637,624
資産合計	136,119	64,047,994	108,825,088	△ 95,439,361	77,569,840
<b>II 負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
1. 前受受講料	1,481,000	117,000	0		1,598,000
2. 未払費用	1,489,912	38,679,288	36,720		40,205,920
3. 未払消費税等	0	0	509,100		509,100
4. 預り金	0	0	1,187,474		1,187,474
5. その他会計	0	0	57,209,133	△ 57,209,133	0
6. 法人会計	38,230,228	0	0	△ 38,230,228	0
流動負債合計	41,201,140	38,796,288	58,942,427	△ 95,439,361	43,500,494
<b>2. 固定負債</b>					
1. 退職給付引当金	0	0	4,858,076		4,858,076
2. 役員退職給付引当金	0	0	0		0
固定負債合計	0	0	4,858,076	0	4,858,076
負債合計	41,201,140	38,796,288	63,800,503	△ 95,439,361	48,358,570
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>					
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>					
一般正味財産	△ 41,065,021	25,251,706	45,024,585	0	29,211,270
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 29,211,270 )	( 0 )	( 29,211,270 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	△ 41,065,021	25,251,706	45,024,585	0	29,211,270
負債及び正味財産合計	136,119	64,047,994	108,825,088	△ 95,439,361	77,569,840



正味財産増減計算書（損益計算書）内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	第1	小計	他1	他2	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	600,033	600,033
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	600,033	600,033
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,604	1,604
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,604	1,604
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	920,000	920,000
入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	920,000	920,000
④ 事業収益	0	0	8,591,928	8,591,928	96,660,090	1,873,594	98,533,684	0	107,125,612
学生の就学機会を高める読書力育成支援事業収益(公1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育管理職のマネジメント教育事業収益(公2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信教育による管理監督者の育成事業収益(第1)	0	0	8,591,928	8,591,928	0	0	0	0	8,591,928
企業のパラダイム向上マネジメント教育事業収益(他1)	0	0	0	0	96,660,090	0	96,660,090	0	96,660,090
若手社員の通信教育による人材育成事業収益(他2)	0	0	0	0	0	1,873,594	1,873,594	0	1,873,594
⑤ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	31,889	31,889
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	3,818	3,818
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	28,071	28,071
経常収益計	0	0	8,591,928	8,591,928	96,660,090	1,873,594	98,533,684	1,553,526	108,619,138
(2) 経常費用									
① 事業費	1,800,914	1,633,462	14,055,060	17,489,436	93,431,461	2,260,041	95,691,502	0	113,180,938
調査・普及費	167,452	0	0	167,452	0	0	0	0	167,452
指導費	0	0	1,427,739	1,427,739	0	313,406	313,406	0	1,741,144
教務費	0	0	54,066	54,066	0	11,363	11,363	0	65,429
教材費	0	0	1,031,000	1,031,000	0	0	0	0	1,031,000
発送費	0	0	1,182,647	1,182,647	0	239,606	239,606	0	1,422,253
布留製費	0	0	579,766	579,766	0	127,266	127,266	0	707,032
通信教育会費	0	0	320,136	320,136	0	0	0	0	320,136
通信教育雑費	0	0	3,704	3,704	0	0	0	0	3,704
スクーリング費	0	0	214,153	214,153	0	0	0	0	214,153
セミナー費	0	0	0	0	76,110,479	0	76,110,479	0	76,110,479
役員報酬	402,000	402,000	819,000	1,623,000	5,183,000	0	5,183,000	0	6,806,000
給料手当	554,730	554,730	4,240,017	5,349,477	5,900,035	1,004,815	6,904,850	0	12,254,327
退職給付費用	0	0	146,542	146,542	235,381	50,241	306,622	0	452,164
退職金	71,485	71,485	286,474	428,934	144,781	32,654	177,445	0	606,839
福利厚生費	186,200	186,200	1,035,373	1,407,773	2,044,481	208,759	2,253,240	0	3,661,013
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務両費	220,690	220,690	1,324,143	1,765,523	1,986,214	132,414	2,118,628	0	3,884,151
通信費	41,964	41,964	251,781	335,709	377,673	25,178	402,851	0	738,560
消耗品費	97,419	97,419	384,514	779,352	876,771	58,451	935,222	0	1,714,574
租税公課	0	0	0	0	18,000	0	18,000	0	18,000
賃料費	6,594	6,594	39,564	52,752	59,346	3,956	63,302	0	116,054
渉外費	12,797	12,797	76,785	102,379	115,176	7,678	122,854	0	225,233
会議費	5,018	5,018	30,106	40,142	45,160	3,011	48,171	0	88,313
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	13,131	13,131	73,094	105,446	113,625	7,303	126,533	0	231,979
謝礼金	13,660	13,660	111,960	149,280	167,340	11,196	179,136	0	328,416
貸倒引当金繰入額	0	0	161	161	3,371	0	3,371	0	4,032
減価償却費	502	502	3,015	4,019	4,322	301	4,823	0	3,342
雑費	2,222	2,222	13,331	17,775	19,996	1,333	21,929	0	39,104

【単位：円】

科 目	実働事業等会計				その他会計			法人会計	合計
	公1	公2	兼1	小計	他1	他2	小計		
②管理費	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	7,629,177	7,629,177
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	2,394,000	2,394,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	1,982,769	1,982,769
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	50,241	50,241
退職金	0	0	0	0	0	0	0	161,103	161,103
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	608,431	608,431
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	529,657	529,657
会員関係費	0	0	0	0	0	0	0	1,633	1,633
通信費	0	0	0	0	0	0	0	100,713	100,713
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	233,806	233,806
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	245,620	245,620
資料費	0	0	0	0	0	0	0	15,825	15,825
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	30,714	30,714
会議費	0	0	0	0	0	0	0	12,043	12,043
印刷料	0	0	0	0	0	0	0	1,010,000	1,010,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	169,667	169,667
手数料	0	0	0	0	0	0	0	31,633	31,633
財源費	0	0	0	0	0	0	0	44,784	44,784
雑会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	1,206	1,206
雑費	0	0	0	0	0	0	0	5,332	5,332
経常費用計	1,800,914	1,633,462	14,055,060	17,489,436	93,431,461	2,260,041	95,691,502	7,629,177	129,810,115
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,800,914	△ 1,633,462	△ 5,463,132	△ 8,897,508	3,228,629	△ 386,447	2,842,182	△ 6,015,651	△ 12,430,977
基本財産評価益等	0	0	0	0	0	0	0	6,635,200	6,635,200
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	6,635,200	6,635,200
当期経常増減額	△ 1,800,914	△ 1,633,462	△ 5,463,132	△ 8,897,508	3,228,629	△ 386,447	2,842,182	569,549	△ 5,495,777
<b>2. 経常外増減の部</b>									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,800,914	△ 1,633,462	△ 5,463,132	△ 8,897,508	3,228,629	△ 386,447	2,842,182	569,549	△ 5,495,777
一般正味財産期首残高	△ 7,483,277	△ 7,267,094	△ 17,417,142	△ 32,167,513	23,099,394	△ 629,870	22,409,524	44,465,036	34,707,047
一般正味財産期末残高	△ 9,284,191	△ 8,900,556	△ 22,880,274	△ 41,065,021	26,268,023	△ 1,016,317	25,251,706	45,024,585	29,211,270
<b>Ⅱ 指定正味財産増減の部</b>									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>Ⅲ 正味財産期末残高</b>	△ 9,284,191	△ 8,900,556	△ 22,880,274	△ 41,065,021	26,268,023	△ 1,016,317	25,251,706	45,024,585	29,211,270

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
1. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
  2. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
 造作・器具備品について、平成19年3月31日以前取得の固定資産であるため、旧定率法による減価償却を実施している。  
 なお、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、定率法（建物を除く）により減価償却を実施する。
- (4) 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金・・・未収受講料及び未収研修料の貸倒れに備えるため、法人税法の規定を踏まえて、債権の額の6/1,000を計上している。
  2. 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。但し、当期末の計上はしない。
  3. 退職給付引当金・・・期末決算に当たり、期末在職職員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額から計算した当期引当額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
 （当期支払リース料1,503,200円、未経過リース料期末残高5,791,176円）  
 なお、一件当たりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引処理するものとする。
- (6) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,727,950	6,635,200	0	57,363,150
長期預金	160,000	0	0	160,000
小 計	50,887,950	6,635,200	0	57,523,150
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	55,285,269	2,143,345	52,570,538	4,858,076
小 計	55,285,269	2,143,345	52,570,538	4,858,076
合 計	106,173,219	8,778,545	52,570,538	62,381,226

### 3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	57,363,150	0	29,051,270	28,311,880
長期預金	160,000	0	160,000	0
小 計	57,523,150	0	29,211,270	28,311,880
特定資産				
退職給付引当資産				
長期預金	4,858,076	0	0	4,858,076
小 計	4,858,076	0	0	4,858,076
合 計	62,381,226	0	29,211,270	33,169,956

### 4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	1,201,989	1,201,988	1
器具備品	2,156,237	2,116,040	40,197
合 計	3,358,226	3,318,028	40,198

## 財務諸表の附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	50,727,950	6,635,200	0	57,363,150
	長期預金	160,000	0	0	160,000
	基本財産計	50,887,950	6,635,200	0	57,523,150
特定資産	退職給付引当資産				
	長期預金	55,285,269	2,143,345	52,570,538	4,858,076
	特定資産計	55,285,269	2,143,345	52,570,538	4,858,076

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(注1)	37,645	4,032	0	0	41,677
新規事業引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0	0
退職給付引当金(注2)	11,997,233	502,405	7,641,562	0	4,858,076
役員退職給付引当金(注2)	43,288,036	0	43,288,036	0	0

(注1) 貸倒引当金の当期増加額(その他)について

引当金の計上基準の計算により、期末残高が確定したことによる。  
 $(\text{期末残高} - \text{期首残高}) = 41,677 - 37,645 = 4,032$

(注2) 退職給付引当金及び役員退職給付引当金について

職員は「退職金規程」、常勤役員は「理事及び監事の報酬等に関する規則」により、退職給付引当金の引当額をそれぞれ計上している。

- ① 退職給付引当金の当期引当額 502,405円
- ② 役員退職給付引当金の当期引当額 0円

平成 28 年 5 月 25 日

## 監査報告書

一般社団法人 日本マネジメントスクール  
代表理事（会長） 野 田 一 夫 殿

監事 小 森 谷 豊 

私監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書（損益計算書））及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

#### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

## 第2号議案

「理事及び監事の報酬等の額」の件

理事及び監事の報酬等の額につきましては、平成28年度は総額で2,000万円を予定したい。

この総額には、理事及び監事に対して支払うすべての報酬、手当等が含まれます。